

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【発行者名】	ありがとう投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡 大
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目 1 9 番 4 号
【事務連絡者氏名】	コンプライアンス部 米山 亮
【電話番号】	03-5807-9710
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ありがとうファンド
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

『ありがとうファンド』

(以下、「当ファンド」といいます。また、愛称として「ファンドの宝石箱」という名称をつけることがあります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託受益権(以下「受益権」といいます。)

当ファンドは、分配金再投資専用です。

当初1口当り元本1円(1万口当り元本金額1万円)

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下、「振替法」といいます。)の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円相当口を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の翌々営業日の基準価額(注)とします。

(注)「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、そのときの受益証券口数で除した金額(1口当りの純資産価額)をいい、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

なお、基準価額の照会先(電話番号及びホームページのアドレス)は以下のとおりです。また、原則として翌日の日本経済新聞に、便宜上1万口当りに換算した価額で掲載されます。

ありがとう投信株式会社

電話 03-5807-9710

ホームページ <http://www.39asset.co.jp/>

受付時間 8時30分～17時30分(定休日:土・日・祝日)

(5)【申込手数料】

販売手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

1千円以上1円単位()

収益分配金を再投資する場合は、1円単位とします。

(7)【申込期間】

平成26年11月29日から平成27年11月30日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。

ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部

電話 03-5807-9710

(受付時間は原則営業日の午前8時30分から午後5時30分までです。)

上記会社(以下「販売会社」といいます。)の本・支店等において申込みの取扱いを行います。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、原則として申込日に、販売会社に当該金額をお支払い下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託金が行われる日に、委託会社であるありがとう投信株式会社の口座を経由して、受託会社である野村信託銀行株式会社のファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払い下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

申込みの方法

・当ファンドの受益権の取得申込みは、申込期間の毎営業日に受け付けます。当該受益権の価額は、申込日の翌々営業日における基準価額とします。申込みは1千円以上1円単位で行うものとします。買付口数の計算で生ずる1口未満の端数の取扱いについては、委託会社または販売会社にお問い合わせ下さい。

取得申込みの受け付けは原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

・受益権の取得申込者は販売会社または販売会社の指定する口座管理機関との間で、「総合取引約款」による「証券投資信託の総合取引に関する契約」及び「投資信託受益権振替決済口座管理約款」による契約、また「自動けいぞく投資約款」による契約を締結します。

・販売会社及び口座管理機関によっては「総合取引約款」、「証券投資信託の総合取引に関する契約」、「投資信託受益権振替決済口座管理約款」、「自動けいぞく投資約款」と同様の権利義務を規定するものの、名称の異なる契約を使用することがあり、この場合は当該別の名称に読み替えるものとします。

・当ファンドのお取引については、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆる「クーリング・オフ」)の適用はありません。

取得申込みの受け付けの中止、既に受け付けた取得申込みの受け付けの取り消し

取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。)における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みを制限すること、及び当該取得申込みの受け付けを中止すること、ならびに既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは 投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的に、じっくりと運用することを目的としています。

ファンドの基本的性格

ファンド・オブ・ファンズ

*「ファンド・オブ・ファンズ」とは、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定される投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。

ファンドの特色

景気変動の大きなサイクルに沿ったアセットアロケーションを複数のファンドに分散投資しながら行っていきます。

運用方針が明確で、一貫しているファンドに 長期的な観点から継続的な投資を行います。

組み入れファンドの選択に当たっては、運用資産が安定し、そのファンドの投資家に支持され続けていることを重要視します。

基準価額の推移を常に見守り、ファンドの運用方針と運用の成果との整合性をチェックします。

当ファンドの一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信: 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。

内外: 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの。

資産複合: 目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり
	年4回	北米		
	年6回	欧州		
	年6回	アジア		
不動産投信	年12回	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合 資産配分 変更型))	日々	中南米 アフリカ		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他	中近東 エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分変更型)): 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて複数の資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるもの、もしくは固定的とする旨の記載がないもの。

年1回: 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるもの。

グローバル(日本を含む): 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの。

ファンド・オブ・ファンズ: 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

為替ヘッジなし: 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。

商品分類・属性区分の定義についての詳細は一般社団法人投資信託協会のホームページをご参照下さい。
(<http://www.toushin.or.jp/>)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

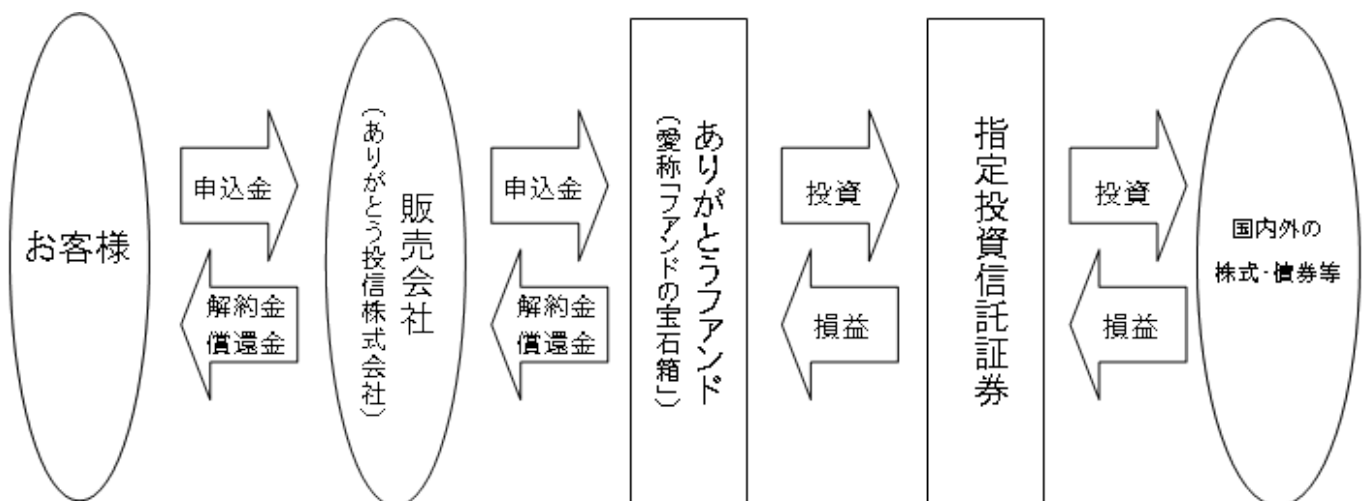
ファンドにおける指定投資信託証券

投資信託証券の名称	以下各々下記の名称で記載する場合があります。
-----------	------------------------

さわかみファンド	
トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)	トヨタグループ株式ファンドF
社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)	社会貢献ファンド
TMA長期投資ファンド(適格機関投資家限定)	TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ ファンドSA(適格機関投資家限定)	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ ファンドSA
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株 ファンド2007(適格機関投資家専用)	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド2007
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	コモンズ30ファンド
キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンドクラスX (ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)	キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ ファンド

<ファンド・オブ・ファンズについて>

ファンドは複数の投資信託(ファンド)への投資を通じて、実質的に国内外の株式等に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。



各ファンドが主要投資対象とする各投資信託証券の運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

受益証券の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

平成16年9月 1日

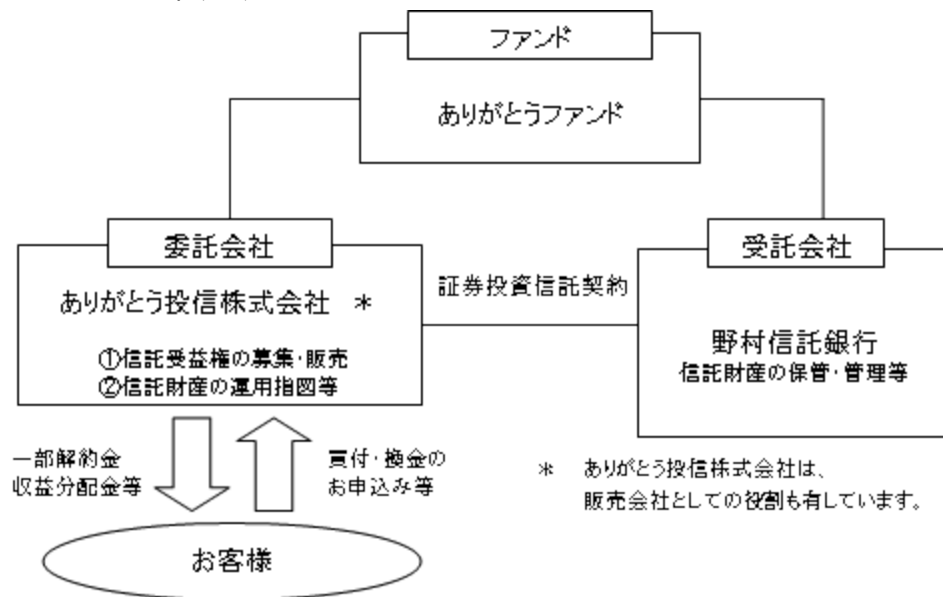
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成19年1月 4日

投資信託振替制度へ移行

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 事業内容 >

a. 委託会社

ファンドの設定、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。

b. 受託会社

信託財産の保管・管理業務などを行い、分配金、解約金及び償還金の委託会社への交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社へ交付を行います。

c. 販売会社

受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、償還金の支払い等を行います。

* 委託会社及び受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。なお、委託会社自らの募集・販売にかかる受益権については、販売会社への配分に相当する金額を委託会社が收受します。

< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

・受託会社(証券投資信託契約)

ファンドの根幹となる運用方針、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託約款で規定しています。

・販売会社

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係わる業務の内容、一部解約に関する事務の内容、及びこれらに関する手続き等について規定しています。

委託会社の概況

委託会社名: ありがとう投信株式会社

住 所 : 東京都台東区上野三丁目19番4号

a. 資本金の額(平成26年10月末日現在)

資本金	265百万円
発行する株式の総数	40,000株
発行済株式の総数	26,500株

b. 会社の沿革

平成16年3月9日	: 「ありがとう投信株式会社」設立(資本金 10,000万円)
平成16年3月31日	: 増資5,000万円(資本金 15,000万円)
平成16年7月20日	: 「投資信託委託業」(第32号)認可
平成19年4月2日	: 増資3,000万円(資本金 18,000万円)
平成19年9月30日	: 金融商品取引業の登録(関東財務局長(金商)第304号)
平成20年9月30日	: 増資2,000万円(資本金 20,000万円)
平成21年3月30日	: 増資2,500万円(資本金 22,500万円)
平成22年3月9日	: 増資4,000万円(資本金 26,500万円)

c. 大株主の状況(平成26年10月末日現在)

発行済株式の総数(a) 及び資本金	26,500株 265,000千円		
氏名、商号または名称	住所	保有株式数(b)	比率 (b/a)
石塚 久美雄	北海道 札幌市	17,800株	67.17%
村山 甲三郎	東京都 世田谷区	5,300株	20.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

A. 基本方針

当ファンドは、投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とし、複数のファンドに分散投資することを基本とします。

B. 投資態度

運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替えを大前提とします。厳しい基準に基づいて選択されたファンドを活用し、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。運用成果については、特定のベンチマークを設けることはしません。短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

C. 運用の特色

1. 経済の変動のダイナミズムを先取りしたアセットアロケーションを前提にファンドの組成に取り組む方針を一貫して行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの対象ファンドの選択に当たっては、ファンド運用方針が明確で、一貫性があることを重視し、ファンド・オブ・ファンズのパフォーマンスへの寄与を明確にします。ファンド選択の基準としては、運用資金が安定的に推移し、そのファンドの顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件とします。また、運用内容のチェックとして、基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかどうかも重要な判断基準とします。

(参考)指定投資信託証券の概要

下記の概要は、平成26年10月末日現在で委託会社が知りうる情報を基に作成しております。

今後、指定投資信託証券の各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

各投資信託証券の詳細につきましては、後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

[1] さわかみファンド

投資信託協会分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
委託会社	さわかみ投信株式会社
ベンチマーク	なし

[2] トヨタグループ株式ファンドF(適格機関投資家専用私募)

投資信託協会分類	追加型投信 / 国内 / 株式
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
ベンチマーク	なし

[3] 社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)

投資信託協会分類	私募のため指定されていません。(参考:国内株式型)
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
ベンチマーク	なし

[4] TMA長期投資ファンド(適格機関投資家限定)

投資信託協会分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
ベンチマーク	なし

[5] ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
委託会社	日本コムジェスト株式会社
ベンチマーク	なし

[6] ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
委託会社	日本コムジェスト株式会社
ベンチマーク	なし

[7] ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド2007(適格機関投資家専用)

投資信託協会分類	私募のため指定されていません。(参考:国際株式型)
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
ベンチマーク	なし

[8] コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

投資信託協会分類	追加型投信 / 内外 / 株式
委託会社	コモンズ投信株式会社
ベンチマーク	なし

[9] キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンドクラスX

(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)

投資信託協会分類	私募のため指定されていません。
委託会社	キャピタル リサーチ アンド マネジメント カンパニー
ベンチマーク	S & P500

(参考)指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行う投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成26年10月末日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

今後、指定投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。また、ここに記載した指定投資信託証券は平成26年10月末日現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

指定投資信託証券の名称について、「(適格機関投資家専用私募)・(適格機関投資家限定)・(適格機関投資家専用)・(適格機関投資家用)・(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)」の部分を省略して記載する場合があります。

指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

種類・項目	さわかみファンド
運用の基本方針	
基本方針	投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。
投資対象 および投資制限	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により信託財産の成長を目指します。
投資態度	運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで持続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。 上記「割安であること」の判断の精度を維持・向上するために、経済全般および個別銘柄について徹底したリサーチ活動を継続します。 当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークは設定しませんし、短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。また、長期的な運用成果を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行ってまいります。
収益分配方針	収益の分配は、年に1回とします。 分配金額は、基準価額水準、市況動向、等を勘案して決定します。(分配を行わないこともあります。) 分配金は、税金が差引かれた後で自動的に再投資されます。
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率1.00%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他の費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、および売買委託手数料に対する消費税相当額等の費用は、信託財産が負担します。 その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託者の立替えた立替金の利息等は、信託財産から収受する信託報酬より委託会社が支弁します。
その他	

委託会社	さわかみ投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第328号
受託会社	野村信託銀行株式会社 登録金融機関: 関東財務局長(登金)第29号
信託期間	無期限
決算日	毎年8月23日の年1回。休業日にあたる場合には、その翌営業日。

種類・項目	トヨタグループ株式ファンドF(適格機関投資家専用私募)
運用の基本方針	
ファンドの目的	「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を通じて、トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社(以下、「トヨタ自動車及びそのグループ会社」といいます。)の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
基本方針	<p>トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社のうち、主としてわが国の取引所第一部に上場している株式を投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。</p> <p>グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、半期報告書及びこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。</p> <p>ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行ないます。従って、実質的な運用は、マザーファンドで行います。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入れ比率は、通常の状態でも高位を保つことを基本とします。</p> <p>株式以外への資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応のため、内外の短期金融商品等に投資することがあります。</p> <p>なお、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義などに大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>* 当ファンドは、予め定められた一定の方針により投資を行なうファンドであり、銘柄選定や組入率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。</p>
投資対象	「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式などに直接投資することもあります。
投資制限	<p>株式への投資割合等には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.360%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他の費用	<p>信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税など相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料及び先物・オプション取引に要する費用等 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(信託財産の規模などを考慮し、かかる費用の一部を委託者の負担とすることができます。)、借入金の利息及び立替金の利息等
その他	

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
信託期間	無期限
決算日	毎年11月13日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主な投資対象	ALAMCO社会貢献マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資するマザーファンド受益証券に投資します。 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持し、非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時(9月20日、ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.80%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他費用	信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税など相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。 監査費用(純資産総額に対し、年率0.005%(税抜)) ただし、年40万円(税抜)を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料及び先物・オプション取引に要する費用等 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、借入金の利息及び立替金の利息等
その他	
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
信託期間	無期限
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	TMA長期投資ファンド 適格機関投資家限定
運用の基本方針	
基本方針	当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主な投資対象	主として「東京海上長期投資マザーファンド」受益証券に投資を行います。 (参考)マザーファンドの主な投資対象:国内外の株式および国内外の債券
運用方針	<p>< 運用の基本方針 > この投資信託は、主として「東京海上長期投資マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>< 主要投資対象 > 主としてマザーファンド受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか株式等に直接投資することがあります。</p> <p>< 投資態度 > 国内外の株式および国内外の債券を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益配分方針	無分配
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.475%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	解約時の基準価額の0.3%
その他費用	監査報酬(純資産総額に対し、税抜年0.010%(上限30万円)、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
その他	
委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(日本トラスティ・サービス信託銀行に再信託) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
信託期間	無期限
決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)
運用の基本方針	

投資対象	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通して、主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等は行いません。</p> <p>有価証券の貸付は行いません。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(親投資信託の受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引は約款第25条 の範囲で行います。</p> <p>約款第25条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産(親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。</p> <p>前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時(原則として12月25日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率1.00%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他費用	<p>信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税など相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料等 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(信託財産の規模などを考慮し、かかる費用の一部を委託者の負担とすることができます。) ・借入金の利息及び立替金の利息等
その他	
委託会社	<p>日本コムジェスト株式会社</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1696号</p>
受託会社	<p>野村信託銀行株式会社</p> <p>登録金融機関: 関東財務局長(登金)第29号</p>
信託期間	無期限
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)
-------	--

運用の基本方針	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通して、主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等を行いません。</p> <p>有価証券の貸付は行いません。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(親投資信託の受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引は約款第25条 の範囲で行います。</p> <p>約款第25条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産(親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。</p> <p>前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時(原則として12月25日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率1.00%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他費用	<p>信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税など相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料等 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(信託財産の規模などを考慮し、かかる費用の一部を委託者の負担とすることができます。) ・借入金の利息及び立替金の利息等
その他	
委託会社	日本コムジェスト株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1696号
受託会社	野村信託銀行株式会社 登録金融機関: 関東財務局長(登金)第29号
信託期間	無期限
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド2007 (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通して、主として日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、資金の流出入動向によっては、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持できない場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジは行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合や、ファンドの投資目的が達成されない場合があります。</p> <p>信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金等の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れを行うことができます。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>約款第30条に定める場合を除き、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>有価証券先物取引等は、約款第24条の範囲で行います。</p> <p>スワップ取引は、約款第25条の範囲で行います。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第26条の範囲で行います。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時(3月9日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)および売買益(評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。</p> <p>収益分配金は、委託者が、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率1.30%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
監査報酬	純資産総額に対し、年率0.005%(税抜) ただし、年40万円(税抜)を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引・スワップ取引・金利先渡取引・為替先渡取引に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用、公社債の借入れにかかる費用、借入金の利息ならびに外国為替予約取引に要する費用等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。これらの費用に消費税等がかかる場合は、その消費税等相当額を信託財産中から支弁します。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
その他	

委託会社	朝日ライフアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
投資顧問会社	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月9日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)
運用の基本方針	
投資対象	親投資信託である「コモンズ30マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてマザーファンドの受益証券に投資することで、国内外の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちますが、資金動向、市場動向によっては、国内外の株式等に直接投資する場合があります。 運用の基本方針となるベンチマークは設定しません。 株式への実質投資割合は、通常の状態では投資信託財産の30%以上で機動的に変更できるものとします。 大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
投資制限	株式への実質投資割合には、制限をもうけません。 外貨建資産の実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(但し、マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 先物取引等は約款第23条の範囲で行います。 スワップ取引は、約款第24条の範囲で行います。 金利先渡し取引および為替先渡し取引は、約款第25条の範囲で行います。
収益分配方針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.60%(税抜)
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他の費用	信託事務の処理に要する諸費用等は、投資信託財産中から支弁します。また、この信託の監査にかかる費用として、純資産総額の年0.05%(税抜き)または32万円(税抜き)を上限として負担いただきます。
その他	
委託会社	コモンズ投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号
受託会社	株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
信託期間	無制限
決算日	毎年1月18日(休業日の場合は翌営業日)

種類・項目	キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンド クラスX(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)
運用の基本方針	

形態	外国投資法人/ルクセンブルグ籍/円建て
投資態度	米国に本拠を置く、もしくは米国に主たる営業拠点を置く企業の発行する証券への投資を通じて長期的な資本の増加及び配当を目的として投資されます。 徹底した企業調査に基づいて企業の本質的価値に注目したアクティブ運用を行い、長期的に市場を上回るパフォーマンスを目指します。 また、複数のマネージャーによるチーム運用によりポートフォリオの多様性を確保しており、リターンの変動を穏やかにすることも狙っています。
投資対象	ファンドのポートフォリオは、主として、以下の譲渡性証券およびマネーマーケット商品に投資されます。 適格国(米国)の証券取引所に上場しているもの。 その他規制のある市場で取引されているもの。 発行後1年以内に上記いずれかの要件を満たすもの。 ファンドは、法律、規制および事務的慣行によって定められた条件下において、効率的にポートフォリオを運用するために、もしくは最適な通貨配分の達成を図るために、ルクセンブルグ法または金融監督委員会(CSSF)通達で認められた金融派生商品を利用する場合があります。
主な投資制限	・貴金属、コモディティ、不動産への投資、証券の信用買い付けは行いません。 ・ポートフォリオの10%を制限として米国に本拠を置かない、もしくは米国において主たるビジネス拠点を持たない発行体の証券へ投資することができます。
収益分配方針	原則無し
ファンドにかかる費用	
信託報酬	純資産総額に対して年1.00%
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他費用	・ファンド・アドミニストレーション・フィー 最大0.11% ・カストディー・フィー 最大0.03% ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産に関する租税、監査費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息、法律顧問費用など。
その他	
委託会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
受託会社	ジェー・ピー・モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月末日

(参考)指定投資信託証券の委託会社について

以下はファンドが投資を行う指定投資信託証券の委託会社の沿革について、平成26年10月末日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

〔さわかみ投信株式会社〕

平成08年(1996年)07月 さわかみ投資顧問(株)を設立、投資顧問業の登録
平成11年(1999年)04月 商号をさわかみ投信(株)に変更
平成11年(1999年)05月 投資一任業務の認可、投資信託委託業務の認可
平成11年(1999年)08月 「さわかみファンド」設定
平成19年(2007年)09月 金融商品取引業の登録

〔三井住友アセットマネジメント株式会社〕

平成14年(2002年)12月 三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生
平成19年(2007年)09月 金融商品取引業の登録

平成25年(2013年)04月 トヨタアセットマネジメント(株)と合併

〔朝日ライフ アセットマネジメント株式会社〕

昭和60年(1985年)07月 会社設立
 昭和62年(1987年)02月 証券投資顧問業の登録
 昭和62年(1987年)06月 投資一任契約に係る業務の認可取得
 平成11年(1999年)04月 商号を朝日ライフ アセットマネジメント(株)に変更
 平成11年(1999年)04月 証券投資信託委託業の認可取得
 平成19年(2007年)09月 金融商品取引業の登録

〔東京海上アセットマネジメント株式会社〕

昭和60年(1985年)12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社を設立
 昭和62年(1987年)02月 投資助言業者として登録
 昭和62年(1987年)06月 投資一任業務認可取得
 平成10年(1998年)05月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更、
 投信業務免許取得
 平成19年(2007年)09月 金融商品取引業の登録
 平成26年(2014年)04月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

〔日本コムジェスト株式会社〕

平成19年(2007年)03月 日本コムジェスト株式会社設立
 平成19年(2007年)12月 金融商品取引業の登録

〔コモンズ投信株式会社〕

平成19年(2007年)11月 コモンズ投信株式会社設立
 平成20年(2008年)10月 金融商品取引業の登録

〔キャピタルリサーチ アンド マネジメント カンパニー〕

1931年に創業し、世界的な資産運用ビジネスを展開するキャピタル・グループ・カンパニーのひとつで米ロスアンジェルスに本拠地を置いている投資顧問会社です。

(2)【投資対象】

主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。当ファンドは、以下に示す投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます)を主要投資対象とします。

指定投資信託証券

- ・さわかみファンド
- ・トヨタグループ株式ファンドF(適格機関投資家専用私募)
- ・社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)
- ・TMA長期投資ファンド 適格機関投資家限定
- ・ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A(適格機関投資家限定)
- ・ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドS A(適格機関投資家限定)
- ・ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド2007(適格機関投資家専用)
- ・コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)
- ・キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンドクラスX
 (ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)

- * 上記は平成26年10月末日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰り上げ償還により除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。
- * 指定投資信託証券の中には、直接市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。
- * なお デリバティブの直接利用は行いません。

投資の対象とする資産の種類（約款第13条）

- a. 有価証券
- b. 金銭債権
- c. 約束手形
- d. 為替手形

投資対象とする有価証券（約款第14条）

1. 別に定める証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。以下「投資信託証券」といいます。）または、外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
2. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
3. 外国又は外国法人の発行する証券又は証書で、前号の性質を有するもの
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株予約権証券と社債券とが一体となった新株予約権付社債券の新株予約権証券及び短期社債等を除きます。）なお、第4号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。）

投資対象とする金融商品

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3)【運用体制】

運用会議

週1回会議を開催。投資環境全般の見直し、投資銘柄の策定
1週間の運用方針等策定
投信企画運用部及びコンプライアンス部で構成。

運用会議等の運用策定資料に基づき

投資政策委員会

毎月1回会議を開催、基本的な運用方針等を審議決定します。
代表取締役(CIO)を議長とし、投信企画運用部長、投信委託業務部長、カスタマーサービス部長、コンプライアンス部長、主要運用担当者で構成。
投資政策委員会議事録を作成。

投信企画運用部

投資政策委員会の決定した運用方針ならびにアセット・アロケーションにしたがってポートフォリオ運用実行

運用成果・実績等の確認

投資政策委員会

運用成果、運用プロセス等リスクの分析管理
弊社投信の運用内容と成果を定期的に役員会に報告
(原則月1回、定例取締役会)

コンプライアンス部

当ファンドの運用の基本方針等の遵守状況のモニタリング

* 運用体制は平成26年10月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

* 当社では、信託財産の適正な運用及び受益者との利害相反となる取引の防止を目的として、社内諸規則を設けております。

(4)【分配方針】

収益分配方針

当ファンドは、毎決算時(毎年8月31日の年1回。休業日にあたる場合には、その翌営業日。)に原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します(分配を行わないこともあります。)

c. 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった利益の運用については、特に制限を設けません。委託会社の判断に基いて元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは分配金再投資専用です。収益分配金は所得税及び地方税を控除した金額を、ファンドの受益権の取得申込金として、各受益者(販売会社を含みます。)毎に当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じたものとします。

* 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得

申込者として。)に支払われ、税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合等には制限を設けませんが、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。
- ・信用取引の指図は行いません。
- ・資金の借入れを行うことができます。当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

3【投資リスク】

当ファンドは、株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、株式の価格変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。

投資対象とする投資信託の主なリスクは以下の通りです。

a. 価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内及び国外の経済・政治情勢等の影響を受け変動します。また、公社債は、金利変動により債券価格が変動するリスクがあります。一般に金利低下時には債券価格が上昇し、逆に金利上昇時には債券価格が下落する傾向があります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件等によりばらつきがあります。

b. 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組み入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

c. ビジネスリスク

一般に、投資した企業の経営等に重大な危険が生じた場合やそれらに関する当該企業に対する外部評価の変化等により、当該企業の株価が下落し、損失を被るリスクがあります。

d. 為替変動リスク及びカントリーリスク

外貨建て資産を保有する場合は、当該通貨と、円との為替変動の影響を受け損失を生ずる事があり得ます。また、当該国・地域の政治・経済及び社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、重大な損失が生ずるリスクがあります。

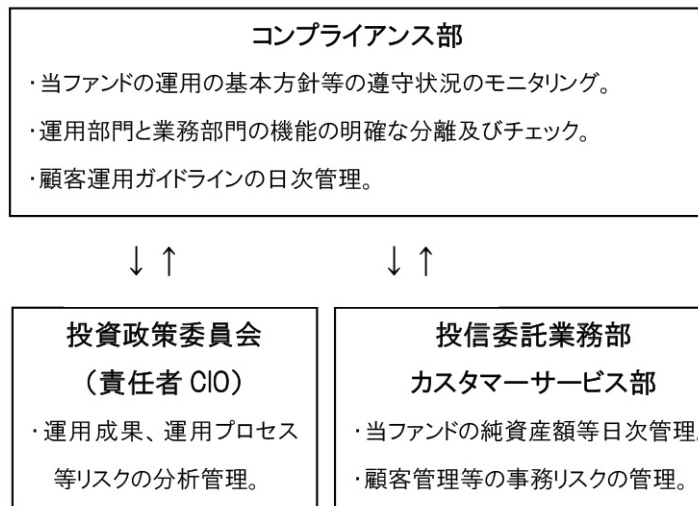
e. ファンド資産の流失によるリスク

多額の解約が一時にあった場合には、資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないこともあります。その際に当該売却の注文が市場価格に影響を与えること等により損失を被るリスクがあります。

* ファンドが投資対象とする投資信託は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

リスク管理体制

弊社におけるリスク管理体制は以下の通りです。



* リスク管理体制は、平成26年10月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当事項はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

該当事項はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.972%（税抜0.9%）を乗じて得た額とします。

設定元本部分が増加した際の信託報酬の総額、信託報酬にかかる委託会社、受託会社及び販売会社間の配分は次の通りとなります。

時期	項目	費用				
		純資産総額が	信託報酬の総額	委託会社	受託会社	販売会社
毎日	信託報酬の総額及び配分(純資産総額に対し)	250億円まで	年率0.972% (税抜0.9%)	年率0.4752% (税抜0.44%)	年率0.108% (税抜0.10%)	年率0.3888% (税抜0.36%)
		250億円超 500億円まで	年率0.918% (税抜0.85%)	年率0.4644% (税抜0.43%)	年率0.0972% (税抜0.09%)	年率0.3564% (税抜0.33%)
		500億円超 750億円まで	年率0.864% (税抜0.80%)	年率0.4536% (税抜0.42%)	年率0.0864% (税抜0.08%)	年率0.324% (税抜0.30%)
		750億円超 1000億円まで	年率0.81% (税抜0.75%)	年率0.4428% (税抜0.41%)	年率0.0756% (税抜0.07%)	年率0.2916% (税抜0.27%)
		1000億円超	年率0.756% (税抜0.70%)	年率0.432% (税抜0.40%)	年率0.0648% (税抜0.06%)	年率0.2592% (税抜0.24%)

・信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月の終了日(当該日が休業日のときは翌営業日とします。)及び毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。

・信託報酬に対する消費税相当額等の費用を信託財産は負担します。

税額は平成26年10月末日現在のものであり、税法が改正された場合は、その内容が変更されることがあります。

この他にファンドが投資対象とする投資信託証券についても信託報酬等がかかります。

実質的な信託報酬は信託財産の純資産総額に対して概算で年1.7% ± 0.25%です。当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬(平成26年10月末日現在)

指定投資信託証券の名称	信託報酬(年率)
さわかみファンド	1.08%(税抜1.00%)
トヨタグループ株式ファンドF(適格機関投資家専用私募)	0.3888%(税抜0.36%)
社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)	0.864%(税抜0.80%)
TMA長期投資ファンド 適格機関投資家限定	0.513%(税抜0.475%)
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	1.08%(税抜1.00%)
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA (適格機関投資家限定)	1.08%(税抜1.00%)
ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド2007 (適格機関投資家専用)	1.404%(税抜1.30%)
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	0.648%(税抜0.60%)
キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンドクラスX(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)	1.00%

(4) [その他の手数料等]

信託財産で間接的に負担する(信託財産中から支弁される)費用、税金、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、及び売買委託手数料に対する消費税相当額等の費用は、信託財産が負担します。

その他

その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等は、信託財産から収受する信託報酬より委託会社が支弁します。

(5) [課税上の取扱い]

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、その内容が変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細については税務署等にご確認下さい。

個人、法人別の課税の取扱いについて

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、20.315%(所得税(復興特別所得税含む)15.315%及び地方税5%)の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。

解約時及び償還時の課税

譲渡益(解約価額及び償還価額から取得費(申込手数料及び申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。)を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315%(所得税(復興特別所得税含む)15.315%及び地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

解約時及び償還時の損失については、収益分配金・上場株式等の譲渡益等との損益通算の仕組みがあります。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 法人の受益者に対する課税 >

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時及び償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税(復興特別所得税含む))の税率で源泉徴収されます。
- ・地方税の源泉徴収はありません。益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

追加型株式投資信託について、受託会社毎の信託時の受益権の価額等（販売手数料及び当該販売手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞をご参照下さい。）。

＜収益分配金の課税について＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（ご参考） お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料		
換金時 (解約請求)	信託財産留保金		

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税		普通分配金 × 20.315%
換金時 (解約請求)	所得税、復興特別所得税および地方税		換金時の差益に対して20.315%
償還時	所得税、復興特別所得税および地方税		償還時の差益に対して20.315%

個人投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の受益者に対する課税」をご覧ください。

平成49年12月31日までは、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

5【運用状況】

以下は平成26年10月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（小数点第3位を四捨五入）

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	9,031,022,602	82.89
投資証券	ルクセンブルグ	1,341,455,657	12.31

コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		522,709,309	4.80
合計(純資産総額)		10,895,187,568	100

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価	簿価 金額	評価 単価	評価 金額	投資 比率
1	日本	投資信託 受益証券	TMA長期投資 ファンド	(口) 1,274,851,067	(円) 14,541.00	(円) 1,853,760,936	(円) 14,841	(円) 1,892,006,468	(%) 17.37
2	日本	投資信託 受益証券	社会貢献 ファンド	1,181,542,949	14,913.00	1,762,034,999	14,986	1,770,660,263	16.25
3	日本	投資信託 受益証券	さわかみ ファンド	758,000,587	18,185.00	1,378,424,067	18,089	1,371,147,261	12.58
4	ルクセンブ ルグ	投資 証券	キャピタル・グループ・USグ ロースアンドインカム・ ファンドクラスX	474,515.62	2,735.00	1,297,800,220	2,827	1,341,455,657	12.31
5	日本	投資信託 受益証券	トヨタグループ株式 ファンドF	493,960,447	17,663.00	872,482,337	18,647	921,088,045	8.45
6	日本	投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ エマージングマーケット・ ファンドSA	623,389,123	14,335.00	893,628,307	14,544	906,657,140	8.32
7	日本	投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバ ルバリュー株ファンド	731,290,195	11,900.00	870,235,332	11,678	854,000,689	7.84
8	日本	投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・ファンドSA	460,662,483	15,251.00	702,556,352	15,035	692,606,043	6.36
9	日本	投資信託 受益証券	コモンズ30 ファンド	398,398,806	15,509.00	617,876,708	15,634	622,856,693	5.72

参考資料

組入ファンドの株式組入上位10銘柄(平成26年10月末日現在)

「さわかみファンド」

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.60%
2	ブリヂストン	ゴム製品	4.42%
3	国際石油開発帝石	鉱業	2.91%
4	花王	化学	2.89%
5	三菱重工業	機械	2.89%
6	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.69%
7	日本電産	電気機器	2.66%
8	デンソー	輸送用機器	2.65%
9	ダイキン工業	機械	2.61%
10	パナソニック	電気機器	2.19%

上記組入比率は、純資産総額に対する比率です。

「トヨタグループ株式ファンドF(適格機関投資家専用私募)」

トヨタグループ株式マザーファンドの株式組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	保有比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	50.17%
2	デンソー	輸送用機器	18.62%
3	豊田自動織機	輸送用機器	7.14%
4	アイシン精機	輸送用機器	4.52%
5	豊田通商	卸売業	4.09%
6	日野自動車	輸送用機器	3.83%

7	ダイハツ工業	輸送用機器	2.81%
8	ジェイテクト	機械	2.49%
9	小糸製作所	電気機器	2.22%
10	豊田合成	輸送用機器	1.16%

上記保有比率は、現物株式組入れ = 100%とした各銘柄の比率です。

「社会貢献ファンド(適格機関投資家専用)」

ALAMCO社会貢献マザーファンドの株式組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	構成比率
1	ピジョン	その他製品	4.9%
2	良品計画	小売業	4.9%
3	オムロン	電気機器	4.1%
4	太陽ホールディングス	化学	4.0%
5	リンナイ	金属製品	4.0%
6	三菱鉛筆	その他製品	4.0%
7	サトーホールディングス	機械	3.7%
8	イーグル工業	機械	3.7%
9	旭ダイヤモンド工業	機械	3.6%
10	サクスペーパーホールディングス	小売業	3.6%

上記構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

「TMA長期投資ファンド 適格機関投資家限定」

	銘柄名	業種	構成比率
1	キーエンス	産業用エレクトロニクス	4.2%
2	シマノ	機械	4.0%
3	ミスミグループ本社	商社	3.7%
4	エア・ウォーター	基礎素材	3.3%
5	リンナイ	建設・住宅・不動産	3.2%
6	大東建託	建設・住宅・不動産	2.8%
7	日揮	機械	2.7%
8	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	2.6%
9	シスメックス	医薬品・ヘルスケア	2.5%
10	SMC	機械	2.5%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)」

	銘柄名	業種	構成比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	6.2%
2	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	5.5%
3	CAPITA PLC	資本財・サービス	4.8%
4	BAYER AG-REG	ヘルスケア	4.3%
5	L'OREAL	生活必需品	3.9%
6	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	3.9%
7	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	一般消費財・サービス	3.8%
8	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	3.7%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	3.4%
10	ZODIAC AEROSPACE	資本財・サービス	3.4%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)」

	銘柄名	業種	構成比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	6.2%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	5.0%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	4.9%
4	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	3.8%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	3.8%
6	SANLAM LTD	金融	3.5%
7	HUTCHISON WHAMPOA LIMITED	資本財・サービス	3.5%
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	3.3%
9	TENARIS SA-ADR	エネルギー	3.3%
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	2.7%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド2007(適格機関投資家専用)」

	銘柄名	業種	構成比率
1	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	4.3%
2	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	4.2%
3	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	耐久消費財・アパレル	4.1%
4	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	4.1%
5	WELLS FARGO & CO	銀行	3.9%
6	CNH INDUSTRIAL NV	資本財	3.9%
7	BNP PARIBAS	銀行	3.9%
8	ALLIANZ SE	保険	3.9%
9	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	3.8%
10	GENERAL MOTORS CO	自動車・自動車部品	3.8%

上記構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

「コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)」

	銘柄名	業種	構成比率
1	SMC	機械	3.55%
2	ヤマトホールディングス	陸運業	3.55%
3	マキタ	機械	3.46%
4	ユニ・チャーム	化学	3.46%
5	旭化成	化学	3.43%
6	シスメックス	電気機器	3.42%
7	味の素	食料品	3.41%
8	楽天	サービス業	3.41%
9	東レ	繊維製品	3.41%
10	ダイキン工業	機械	3.41%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「キャピタル・グループ・USグロースアンドインカム・ファンド クラスX(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)」

	銘柄名	業種	構成比率
1	Amgen	ヘルスケア	5.8%
2	Verizon Communications	電気通信サービス	4.0%
3	Gilead Sciences	ヘルスケア	3.7%
4	Altria	生活必需品	3.5%
5	Philip Morris International	生活必需品	3.3%
6	Oracle	情報技術	3.2%
7	Google	情報技術	2.6%

8	Apple	情報技術	2.6%
9	Broadcom	情報技術	2.2%
10	Exelon	公益事業	2.1%

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		82.89
投資証券		12.31
合計		95.20

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (平成16年9月1日)	161,533,737	-	1.0000	-
第1期 (平成17年8月31日)	813,453,652	-	1.0705	-
第2期 (平成18年8月31日)	3,255,488,912	-	1.2526	-
第3期 (平成19年8月31日)	6,857,065,724	-	1.2681	-
第4期 (平成20年9月1日)	6,847,698,905	-	1.0075	-
第5期 (平成21年8月31日)	7,075,133,780	-	0.8878	-
第6期 (平成22年8月31日)	6,850,562,504	-	0.8014	-
第7期 (平成23年8月31日)	7,105,766,275	-	0.7940	-
第8期 (平成24年8月31日)	7,681,193,769	-	0.8146	-
第9期 (平成25年9月2日)	10,261,182,154	-	1.1647	-
第10期 (平成26年9月1日)	10,825,245,072	-	1.3818	-

平成25年10月末日	10,970,385,989	-	1.2632	-
11月末日	11,122,857,774	-	1.3063	-
12月末日	10,585,933,844	-	1.3413	-
平成26年1月末日	10,097,900,026	-	1.2875	-
2月末日	10,207,240,178	-	1.3023	-
3月末日	10,158,795,123	-	1.2984	-
4月末日	10,096,867,045	-	1.2863	-
5月末日	10,408,797,025	-	1.3216	-
6月末日	10,690,915,210	-	1.3546	-
7月末日	10,846,121,278	-	1.3827	-
8月末日	10,860,282,405	-	1.3858	-
9月末日	11,167,840,498	-	1.4315	-
10月末日	10,895,187,568	-	1.3950	-

【分配の推移】

期	1口当たり分配金(円)
第1期	0.0000円
第2期	0.0000円
第3期	0.0000円
第4期	0.0000円
第5期	0.0000円
第6期	0.0000円
第7期	0.0000円
第8期	0.0000円
第9期	0.0000円
第10期	0.0000円

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	7.05%
第2期	17.01%
第3期	1.24%
第4期	20.55%
第5期	11.88%
第6期	9.73%
第7期	0.92%
第8期	2.59%
第9期	42.98%
第10期	18.64%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{計算期間末の基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額}) \div \text{前期末の基準価額} \times 100$$

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	774,228,127	14,349,714	759,878,413
第2期	1,872,923,330	33,777,935	2,599,023,808
第3期	3,008,798,137	200,499,557	5,407,322,388
第4期	1,747,490,863	357,920,952	6,796,892,299
第5期	1,503,633,479	331,024,191	7,969,501,587
第6期	964,774,144	386,042,379	8,548,233,352
第7期	854,181,616	452,948,908	8,949,466,060
第8期	892,772,939	413,342,754	9,428,896,245
第9期	664,937,811	1,283,556,656	8,810,277,400
第10期	655,017,446	1,631,416,206	7,833,878,640

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

運用実績

当初設定日:2004年9月1日
作成基準日:2014年10月31日

最新の運用実績は表紙に記載のホームページでご確認いただけます。
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口あたりの価額です。

分配金の推移

2005年8月	2006年8月	2007年8月	2008年9月	2009年8月	2010年8月	2011年8月	2012年8月	2013年9月	2014年9月	設定来累計
0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円

※分配金は1万口あたり、税引前の分配金を記載しております。

※基準価額水準・市況動向等を勘案して、設定来、当ファンドは分配金をお支払いしておりません。

主要な資産の状況

組入れファンドの比率

	資産クラス(主として)	比率
TMA長期投資ファンド	日本株式及び先進国株式	17.4%
社会貢献ファンド	日本株式	16.3%
さわかみファンド	日本株式	12.6%
Capital Group US Growth and Income	米国株式	12.3%
トヨタグループ株式ファンドF	日本株式	8.5%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA	新興国株式	8.3%
ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド2007	先進国株式	7.8%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA	先進国株式	6.4%
コモンス30ファンド	日本株式	5.7%
現金等	—	4.8%

・資産クラスは運用実績作成基準日現在、主として投資対象としている地域を表示しています。

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

ファンド全体 (各ファンド合計)の 資産配分状況

国内株式	51.4%
海外株式(先進国)	29.9%
海外株式(新興国)	7.2%
その他(現金等)	11.6%

・各ファンドの10月末のデータを基に作成

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
・その他(現金等)比率は投資先ファンド当該区分加重平均値を含む数値

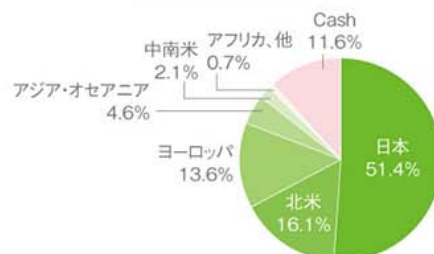
年間収益率の推移



※当ファンドは、運用の成果について目標とするベンチマークは設定していません。

※2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示(小数点第三位四捨五入)

地域別投資比率



・組入れファンド毎に開示情報に違いがあるため、ファンド国籍や投資先市場等を考慮し、弊社独自の基準にて比率を算出。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込みの受付は原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

受益権の販売単位は1千円以上1円単位とします。

買い付け口数の計算に用いる当該受益権の販売価額は、申込日の翌々営業日における基準価額とします。

なお、申込手数料については「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金(1) 申込手数料」をご参照ください。

取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、買付のお申込みを制限すること、及び当該取得申込みの受付を中止すること、ならびに既に受付けた買付のお申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託会社及び販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

当ファンドのお取引については、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆる「クーリング・オフ」）の適用はありません。

2【換金（解約）手続等】

当ファンドは、原則としてファンドの設定日以降のいつでも換金することができます。

受益者は、委託会社に1円以上1円単位の「金額指定」、または「全額換金」の指示をもって、一部解約の請求をすることができます（「金額指定」解約の場合、計算時に口座残高が請求金額に満たない場合には、自動的に「全額換金」として処理されます。）。

当該解約口数の計算には原則として申込日の翌々営業日における基準価額を用います。解約口数の計算で生ずる1口未満の端数の取扱いについては、委託会社または販売会社にお問い合わせ下さい。基準価額は、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

解約請求の受付は原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。

一部解約実行の請求を受付けた場合には、委託会社はこの信託契約の一部を解約します。解約は、原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して6営業日目から支払われます。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益証券の解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約請求の受付中止以前に行った当日の解約の受付を撤回できるものとします。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。

一部解約の実行の請求は、振替受益権をもって行うものとします。当該請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

上記(1)及び(2)の詳細については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

〔照会先〕

・ありがとう投信株式会社
電話 03-5807-9710
ホームページ <http://www.39asset.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下、「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下、「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額(受益証券1口当りの純資産価額を表示したものは、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

〔照会先〕

・ありがとう投信株式会社
電話 03-5807-9710
ホームページ <http://www.39asset.co.jp/>

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、無期限です(平成16年9月1日設定)。

ただし、後述「(5)【その他】 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年9月1日から翌年8月31日までとします。なお、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後述「(5)【その他】 信託の終了」による解約の日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

- a. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、若しくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前項の事項a.について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- c. 前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. c.から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c.の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述「信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 後述の「受託会社の辞任及び解任に伴う取扱いb.」に該当することとなったときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前項の変更事項のうちその内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内、委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超える時は、a.の信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしない事としたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記a.～e.の規定に従います。
- g. 委託会社は、委託会社が受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができる旨の信託約款変更をしようとする場合は、その変更の内容が重大なものとして前記a.～e.の規定にしたがいます。ただし、この場合において、振替受入簿の記載または記録を申請することについて委託会社に代理権を付与することについて同意をしている受益者へは、前記b.の書面の交付を原則として行ないません。

運用報告書等の作成

当ファンドについて、法令の定めるところにより、計算期間の終了毎に有価証券報告書を、計算期間開始後6ヶ月経過毎に半期報告書を作成します。また委託会社は「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、付属明細表並びに運用報告書に関する規則」の定めるところにより、計算期間の終了毎に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、かつ、知られたる受益者に交付します。

信託財産に関する報告

受託会社は、毎決算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。また、受託会社は、信託終了のときには最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託会社は上記の規定に従い、新受託会社を選任します。
- b. 委託会社が新受託会社を選任することができないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

ワラント、新受益証券予約権またはオプション

ワラント・新受益証券予約権またはオプションの発行に基いてファンド証券を買付ける権利は受益者に付与されません。

委託会社の営業譲渡及び承継に伴う取扱い

委託会社は、営業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により営業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を承継させることがあります。

信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4 [受益者の権利等]

受益者は、主な権利として収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金(解約)請求権を有しています。受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて委託会社が支払いを決定した収益分配金を請求する権利を有します。当ファンドは分配金再投資専用であるため、委託会社は原則として、収益分配金は、毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われ、毎計算期間終了日の翌営業日に税引き後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日目)から償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間終

了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者(とします。)に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約金は、受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約(3[資産管理等の概要](5)[その他] 信託の終了)、または信託約款の変更(同 信託約款の変更)を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

受益者集会

受益者集会は開催しません。したがって、その議決権等は存在しません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成25年9月3日から平成26年9月1日まで）の財務諸表について、イデア監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ありがとうファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成25年9月2日現在	第10期 平成26年9月1日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	274,003	703,907
コール・ローン	877,000,000	632,000,000
投資信託受益証券	8,438,150,568	8,950,999,038
投資証券	1,002,176,989	1,297,800,220
流動資産合計	10,317,601,560	10,881,503,165
資産合計	10,317,601,560	10,881,503,165
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,792,155	5,879,695
未払受託者報酬	5,625,213	5,597,563
未払委託者報酬	45,002,038	44,780,835
流動負債合計	56,419,406	56,258,093
負債合計	56,419,406	56,258,093
純資産の部		
元本等		
元本	8,810,277,400	7,833,878,640
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,450,904,754	2,991,366,432
（分配準備積立金）	976,085,028	2,412,450,386
元本等合計	10,261,182,154	10,825,245,072
純資産合計	10,261,182,154	10,825,245,072
負債純資産合計	10,317,601,560	10,881,503,165

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成24年9月1日 至 平成25年9月2日	自	平成25年9月3日 至 平成26年9月1日
営業収益				
受取配当金		-		91,493,208
受取利息		218,416		147,697
有価証券売買等損益		3,403,284,480		1,842,810,494
営業収益合計		3,403,502,896		1,934,451,399
営業費用				
受託者報酬		9,979,495		11,171,500
委託者報酬		79,836,590		89,372,659
営業費用合計		89,816,085		100,544,159
営業利益又は営業損失()		3,313,686,811		1,833,907,240
経常利益又は経常損失()		3,313,686,811		1,833,907,240
当期純利益又は当期純損失()		3,313,686,811		1,833,907,240
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		367,575,216		221,523,861
期首剰余金又は期首欠損金()		1,747,702,476		1,450,904,754
剰余金増加額又は欠損金減少額		252,495,635		201,619,086
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		230,624,074		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,871,561		201,619,086
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		273,540,787
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		273,540,787
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,450,904,754		2,991,366,432

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成25年9月3日 至 平成26年9月1日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成25年9月3日から平成26年9月1日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成25年9月2日現在	平成26年9月1日現在
1. 期首元本額	9,428,896,245円	8,810,277,400円
期中追加設定元本額	664,937,811円	655,017,446円
期中一部解約元本額	1,283,556,656円	1,631,416,206円
2. 計算期間末における受益権の総数	8,810,277,400口	7,833,878,640口
3. 元本の欠損		

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成24年9月1日 至 平成25年9月2日	自 平成25年9月3日 至 平成26年9月1日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(204,421円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(831,819,016円)、投資信託約款に規定される収益調整金(999,399,331円)及び分配準備積立金(144,061,591円)より分配対象額は1,975,484,359円(1口当たり0.224225円)であります。分配は行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(84,306,731円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,528,076,648円)、投資信託約款に規定される収益調整金(958,808,235円)及び分配準備積立金(800,067,007円)より分配対象額は3,371,258,621円(1口当たり0.430343円)であります。分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第9期	第10期
	自 平成24年9月1日 至 平成25年9月2日	自 平成25年9月3日 至 平成26年9月1日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク及びカントリーリスク、資産の流失によるリスクにさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した業務部門・コンプライアンス部門が随時信託財産の市場リスクや信用リスクのモニタリング、投資制限のチェックを行っています。また定期的に投資政策委員会を開催し、運用プロセスやファンド組入れ状況の検証を行っています。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 平成25年9月2日現在	第10期 平成26年9月1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第9期 平成25年9月2日現在	第10期 平成26年9月1日現在
	損益に含まれた 評価差額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	2,716,218,608	1,455,146,930
投資証券	321,371,229	295,623,231
合計	3,037,589,837	1,750,770,161

(デリバティブ取引に関する注記)

第9期 平成25年9月2日現在	第10期 平成26年9月1日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自 平成24年9月1日 至 平成25年9月2日	第10期 自 平成25年9月3日 至 平成26年9月1日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第9期 平成25年9月2日現在	第10期 平成26年9月1日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1647円 (11,647円)	1.3818円 (13,818円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成26年9月1日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成26年9月1日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	TMA長期投資ファンド 適格機関投資家限定	1,274,851,067	1,853,760,936	
	社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)	1,181,542,949	1,762,034,999	
	さわかみファンド	758,000,587	1,378,424,067	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ・ファンドSA(適格機関投資家限 定)	623,389,123	893,628,307	
	トヨタグループ株式ファンドF	493,960,447	872,482,337	
	ALAMCOハリスグローバルバリュー株 ファンド(適格機関投資家専用)	731,290,195	870,235,332	
	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA(適格機関投資家限定)	460,662,483	702,556,352	
	コモンズ30ファンド (適格機関投資家用)	398,398,806	617,876,708	
投資信託受益証券 合計		5,922,095,657	8,950,999,038	

投資証券	キャピタル・グループ・USグロース アンド インカム・ファンド クラスX	474,515	1,297,800,220	
投資証券 合計		474,515	1,297,800,220	
合計		5,922,570,172	10,248,799,258	

投資信託受益証券および投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。表示は小数点以下切り捨て。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年10月末日現在

資産総額	10,912,764,546円
負債総額	17,576,978円
純資産総額(-)	10,895,187,568円
発行済口数	7,810,246,723口
1口当たり純資産額(/)	1.395円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

受益者名簿

作成しません。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記a.の申請のある場合には、上記a.の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記a.の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に振替法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記a.の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

当ファンドの受益権は振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が振替法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

特にありません。

第三部 [委託会社等の情報]

第1 [委託会社等の概況]

1 [委託会社等の概況]

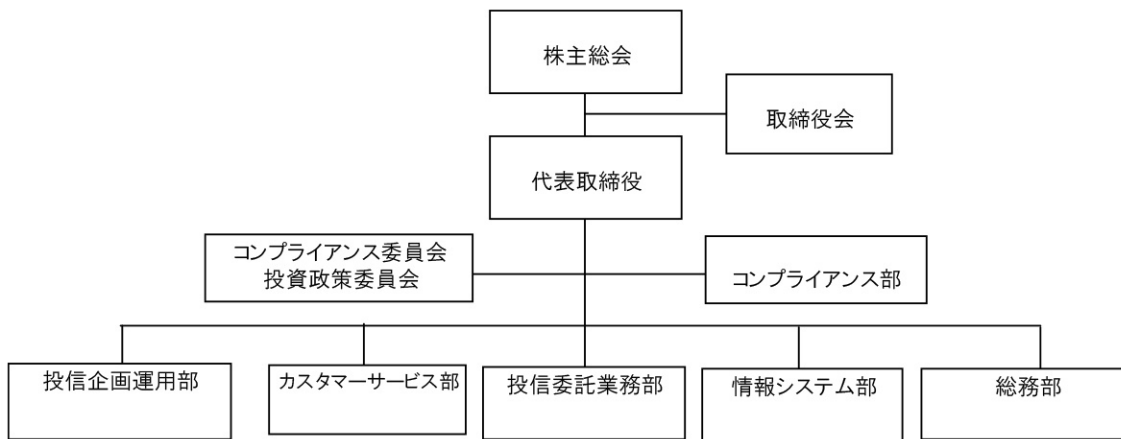
資本金の額(平成26年10月末日現在)

資本金	265,000 千円
発行する株式の総額	40,000 株
発行済株式の総数	26,500 株

最近5年間における資本金の額の増減

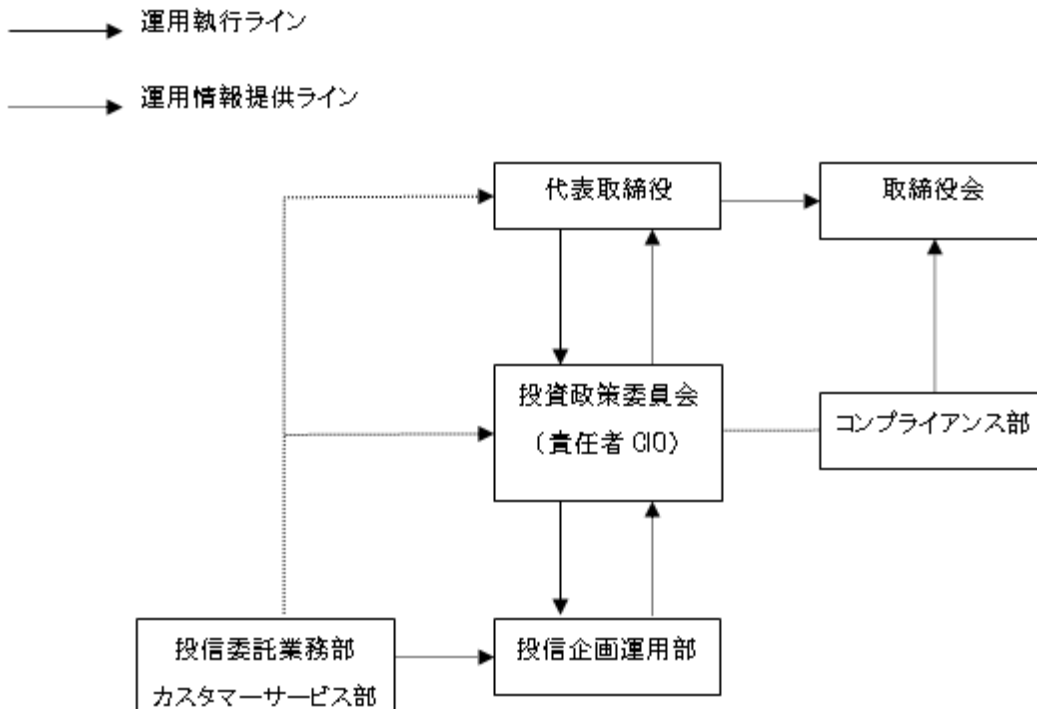
平成22年3月9日 : 225,000千円から265,000 千円に増加

会社の機構
組織図



投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定プロセス



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

平成26年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです。

種 類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託 ファンド・オブ・ファンズ	1本	10,895,187,568円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である、ありがとう投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第11期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、イデア監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,228	54,023
直販顧客分別金信託	3,787	4,483
前払費用	179	241
未収委託者報酬	6,646	6,479
その他流動資産	0	21
流動資産合計	50,842	65,249
固定資産		
有形固定資産	1	
器具備品	827	625
有形固定資産合計	827	625
無形固定資産		
ソフトウェア	409	-
無形固定資産合計	409	-
投資その他の資産		
投資有価証券	75,376	90,888
長期前払費用	3	38
投資その他の資産合計	75,379	90,926
固定資産合計	76,615	91,551
資産合計	127,458	156,801
負債の部		
流動負債		
株主からの短期借入金	-	5,000
顧客からの預り金	1,370	1,460
預り金	282	339
未払金	3,205	7,344
未払費用	3,077	2,675
未払法人税等	666	1,813
未払消費税等	1,124	1,864
賞与引当金	-	1,300
流動負債合計	9,725	21,796
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	25,000	15,000
退職給付引当金	1,080	1,360
繰延税金負債	1,916	7,444
固定負債合計	27,996	23,804
負債合計	37,721	45,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,723	167,243
利益剰余金合計	178,723	167,243
株主資本合計	86,276	97,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,459	13,443
評価・換算差額等合計	3,459	13,443
純資産合計	89,736	111,199
負債純資産合計	127,458	156,801

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日
営業収益				
委託者報酬		65,091		85,168
その他営業収入		-		80
営業収益合計		65,091		85,248
営業費用				
支払手数料		15,175		14,167
広告宣伝費		321		383
委託計算費		4,800		5,050
営業雑経費		6,947		7,004
通信費		4,546		4,321
印刷費		1,217		1,534
諸会費		1,183		1,149
営業費用合計		27,244		26,605
一般管理費				
給与		32,479		37,273
役員報酬		8,805		9,090
給与手当		16,259		19,083
賞与		3,700		4,800
法定福利費		3,715		4,300
交際費		124		342
旅費交通費		1,519		2,036
租税公課		734		756
不動産賃借料		600		600
退職金				100
退職給付費用		260		280
固定資産減価償却費		870		839
事務用品費		170		252
消耗品費		655		1,517
賞与引当金繰入額		-		1,300
その他		296		394
一般管理費合計		37,711		45,692
営業利益		136		12,950
営業外収益				
受取利息		0		0
その他営業外収益		7		7
営業外収益合計		7		8
営業外費用				
支払利息		75		70
その他営業外費用		10		14
営業外費用合計		85		84
経常利益		58		12,874
特別損失				
固定資産除却損		180		-
特別損失合計		180		-
税引前当期純利益		121		12,874
法人税、住民税及び事業税		310		1,394
当期純利益		432		11,479

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	其他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		其他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	265,000	178,291	178,291	86,708	7,448	7,448	79,260
当期変動額							
当期純利益		432	432	432			432
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,907	10,907	10,907
当期変動額合計	-	432	432	432	10,907	10,907	10,475
当期末残高	265,000	178,723	178,723	86,276	3,459	3,459	89,736

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	其他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		其他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	265,000	178,723	178,723	86,276	3,459	3,459	89,736
当期変動額							
当期純利益		11,479	11,479	11,479			11,479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9,983	9,983	9,983
当期変動額合計	-	11,479	11,479	11,479	9,983	9,983	21,463
当期末残高	265,000	167,243	167,243	97,756	13,443	13,443	111,199

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「一般管理費」の「その他」に含めていた「交際費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
器具備品	962千円	1,392千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,500株			26,500株

2 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,500株			26,500株

2 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社の資金運用は、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。投資信託設定当初より、自社投資信託を保有し、今後も保有を続ける方針です。また、他の金融商品への投資は行わない方針です。資金調達については、株主からの借入が中心となっており、今後も銀行等からの借入の方針はありません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬はファンドに係る信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場における価格変動のリスクに晒されております。未払金は1年以内の支払期日であります。未払金、借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、自社保有の投資信託の価格変動リスク管理のため、取締役会の監視の下、投信企画運用部が継続的なモニタリングを行っています。その他のリスクについては資金計画を作成する等の方法によりリスク回避を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	40,228	40,228	-
(2)直販顧客分別金信託	3,787	3,787	-
(3)未収委託者報酬	6,646	6,646	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	75,376	75,376	-
資産計	126,038	126,038	-
(1)未払金	3,205	3,205	-
(2)株主、役員又は従業員からの長期借入金	25,000	25,000	-
負債計	28,205	28,205	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	54,023	54,023	-
(2)直販顧客分別金信託	4,483	4,483	-

(3)未収委託者報酬	6,479	6,479	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	90,888	90,888	-
資産計	155,875	155,875	-
(1)未払金	7,344	7,344	-
(2)株主からの短期借入金	5,000	5,000	-
(3)株主、役員又は従業員からの長期借入金	15,000	15,000	-
負債計	27,344	27,344	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1)現金及び預金、(2)直販顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)投資有価証券

証券投資信託は市場価格を時価としております。

負債 (1)未払金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)株主からの短期借入金、(3)株主、役員又は従業員からの長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しておりますが、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	40,228	-	-
直販顧客分別金信託	3,787	-	-
未収委託者報酬	6,646	-	-
合計	50,662	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	54,023	-	-
直販顧客分別金信託	4,483	-	-
未収委託者報酬	6,479	-	-
合計	64,987	-	-

(注3)金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
株主、役員又は従業員からの 長期借入金	-	25,000	-
合計	-	25,000	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
株主からの短期借入金	5,000	-	-

株主、役員又は従業員からの 長期借入金	-	15,000	-
合計	5,000	15,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託受益証券)	75,376	70,000	5,376
小計	75,376	70,000	5,376
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託受益証券)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	75,376	70,000	5,376

当事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託受益証券)	90,888	70,000	20,888
小計	90,888	70,000	20,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託受益証券)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	90,888	70,000	20,888

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成25年3月31日
退職給付債務	1,080千円

退職給付引当金	1,080千円
---------	---------

(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	260千円
退職給付費用	260千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
退職給付引当金の期首残高	1,080千円
退職給付費用	280千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	1,360千円

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 平成26年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	1,360千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,360千円
退職給付引当金	1,360千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,360千円

(3)退職給付費用

	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	280千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
繰延税金資産		
未払事業税	135千円	190千円
減価償却超過額	21千円	12千円

賞与引当金	- 千円	463千円
退職給付引当金	384千円	484千円
繰越欠損金	35,007千円	23,787千円
繰延税金資産小計	35,549千円	24,938千円
評価性引当額	35,549千円	24,938千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

繰越税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,916千円	7,444千円
繰越税金負債合計	1,916千円	7,444千円

繰延税金負債の純額	1,916千円	7,444千円
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	%	%
法定実効税率	-	38.01
(調整)	-	-
税務上の繰越欠損金の利用	-	35.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.03
住民税均等割	-	2.25
その他	-	4.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.83

(注)前事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2)地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	石塚 久美雄			当社非常 勤取締役	(被所有) 直接67.2	資金の借 入	当社への貸 付(注1) 利息の支払 (注1)	5,000 19	株主、役員又 は従業員から の長期借入金 未払費用	10,000 12
個人主要 株主	村山 甲三郎			当社顧問	(被所有) 直接20.0	資金の借 入	利息の支払 (注1)	55	株主、役員又 は従業員から の長期借入金 未払費用	15,000 25

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、当該借入金には担保は差し入れておりませ
ん。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

1株当たり純資産額	3,386円29銭	4,196円23銭
1株当たり当期純利益	16円30銭	433円20銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	432千円	11,479千円
普通株主に帰属しない金額(千円)	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益(千円)	432千円	11,479千円
期中平均株式数(株)	26,500株	26,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a. 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b. 取締役の変更

取締役は、株主総会において選任及び解任します。取締役の変更があった場合には、監督官庁に届出を行います。また、委託会社の常務に従事する取締役が、他の会社の常務に従事し、あるいは事業を営もうとする場合には、監督官庁の承認が必要となります。

c. 訴訟事件その他の重要事項

平成26年10月末日現在、委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

委託会社の営業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までであり、毎営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名 称	資本の額	事業の内容
野村信託銀行 株式会社	30,000 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

平成26年10月末日現在

(2)販売会社

該当会社はありません。

2【関係業務の概要】

受託会社

受託者として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算を行い、分配金、解約金及び償還金の委託者への交付等を行います。

3【資本関係】

受託会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に用語解説等を掲載することがあります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の主要内容を要約し、「ファンドの基本情報」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (4) 目論見書の巻末に約款を掲載し、届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (5) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (7) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (8) ファンドの名称について「ありがとうファンド」を、「ファンドの宝石箱」と表記することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

ありがとう投信株式会社
取締役会 御中

イ デ ア 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立野 晴朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているありがとう投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ありがとう投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月10日

ありがとう投信株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員

公認会計士 立野 晴朗

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているありがとうファンドの平成25年9月3日から平成26年9月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ありがとうファンドの平成26年9月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ありがとう投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。